

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成24年5月15日	
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）	
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ	
【英訳名】	Network Value Components Ltd.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進	
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1	
【電話番号】	046(828)1800（代表）	
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター	寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル	
【電話番号】	046(828)1804	
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター	寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	826,788	608,645	2,470,160
経常利益(千円)	58,731	44,195	108,047
四半期(当期)純利益(千円)	22,291	43,314	18,504
四半期包括利益又は包括利益(千円)	25,187	40,095	30,294
純資産額(千円)	134,692	179,595	139,799
総資産額(千円)	1,880,168	1,473,777	1,288,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,362.19	4,589.87	1,960.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	6.4	11.5	9.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安や原油価格の高騰などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

ネットワーク市場におきましては、クラウドサービスの一層の進展、スマートフォンによるWiFi利用とIPトラフィック等の増加、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に取り扱いを開始したスカリティ社のクラウドストレージ製品やファイア・アイ社のマルウェア対策システム製品などの立ち上げや新規事業である映像配信分野の展開に積極的に取り組みました。また、平成24年2月にはVSSモニタリング社と代理店契約を締結し、高機能トラフィック・キャプチャ・システム用機器の取扱を開始しました。

新規製品の引き合いは順調に増加し、ネットワークサービス事業が概ね堅調に推移したものの、当社及び子会社の㈱イノコスで大型案件の出荷がなかったことから、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、当社は前年同期を上回る売上総利益を確保したものの、㈱イノコスの減少分を地代家賃等の販売費及び一般管理費の圧縮、商品評価損や営業外費用の減少ではカバーすることができず、営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。

一方、四半期純利益については、特別損失の大幅な減少により、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は608,645千円（前年同四半期比26.4%減）、営業利益は48,457千円（前年同四半期比31.1%減）、経常利益は44,195千円（前年同四半期比24.7%減）、四半期純利益は43,314千円（前年同四半期比94.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,521	9,521	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度を採用してお りません。
計	9,521	9,521	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	9,521	-	369,981	-	386,231

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,437	9,437	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,521	-	-
総株主の議決権	-	9,437	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ネットワークバ リューコンポネン ツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	84	-	84	0.88
計	-	84	-	84	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,011	163,817
受取手形及び売掛金	334,166	403,440
商品及び製品	113,587	183,316
仕掛品	135	-
原材料及び貯蔵品	32	28
前渡金	68,839	48,404
その他	24,258	37,394
貸倒引当金	2,057	2,021
流動資産合計	625,974	834,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,306	29,422
車両運搬具(純額)	701	2,656
工具、器具及び備品(純額)	98,382	96,613
その他(純額)	2,300	2,140
有形固定資産合計	131,691	130,832
無形固定資産		
のれん	333,863	306,108
その他	26,134	23,459
無形固定資産合計	359,997	329,568
投資その他の資産		
投資有価証券	127,967	127,992
その他	51,467	59,405
貸倒引当金	8,400	8,400
投資その他の資産合計	171,034	178,997
固定資産合計	662,724	639,398
資産合計	1,288,698	1,473,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,809	134,989
短期借入金	266,000	303,000
1年内返済予定の長期借入金	150,258	138,583
前受金	321,936	338,855
未払金	95,254 ²	95,022
未払法人税等	2,806	4,776
その他	32,963	35,640
流動負債合計	928,028	1,050,869
固定負債		
長期借入金	209,832	232,411
資産除去債務	6,895	6,925
繰延税金負債	2,402	2,403
その他	1,741	1,572
固定負債合計	220,871	243,312
負債合計	1,148,899	1,294,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金	386,231	386,231
利益剰余金	622,700	579,385
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	126,079	169,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	20
その他の包括利益累計額合計	46	20
少数株主持分	13,766	10,222
純資産合計	139,799	179,595
負債純資産合計	1,288,698	1,473,777

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	826,788	608,645
売上原価	487,903	317,525
売上総利益	338,884	291,120
販売費及び一般管理費	268,534	242,662
営業利益	70,350	48,457
営業外収益		
受取利息	292	596
受取配当金	0	-
固定資産賃貸料	2,754	1,944
貸倒引当金戻入額	45	-
その他	118	422
営業外収益合計	3,212	2,963
営業外費用		
支払利息	4,240	3,017
為替差損	6,223	3,194
減価償却費	4,029	-
その他	337	1,012
営業外費用合計	14,830	7,225
経常利益	58,731	44,195
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,356	-
固定資産売却損	-	298
固定資産除却損	29	-
貸倒引当金繰入額	1,396	-
特別損失合計	18,783	298
税金等調整前四半期純利益	39,948	43,897
法人税、住民税及び事業税	13,930	3,825
法人税等調整額	830	0
法人税等合計	14,760	3,826
少数株主損益調整前四半期純利益	25,187	40,070
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,895	3,243
四半期純利益	22,291	43,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,187	40,070
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	25
その他の包括利益合計	0	25
四半期包括利益	25,187	40,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,291	43,339
少数株主に係る四半期包括利益	2,895	3,243

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

当社グループは、ネットワーク関連商品の開発、販売、サポートとサービスを中心とした事業を行っておりますが、こうした中で近年、サポート・サービス等については営業活動に付随して行われる状況が増加してきたため、従来はサポート・サービス業務に係る費用を「売上原価」に計上しておりましたが、今期よりこれらの費用のうち労務費、旅費等、人員に紐づく費目については「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っており、この結果、売上原価に含めて表示していた25,442千円は、販売費及び一般管理費として組替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	100,000	借入実行残高	-	差引額	100,000	<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	100,000	借入実行残高	25,000	差引額	75,000
当座貸越限度額の総額	100,000												
借入実行残高	-												
差引額	100,000												
当座貸越限度額の総額	100,000												
借入実行残高	25,000												
差引額	75,000												
<p>2. 連結子会社である㈱イノコスにおいて、ブロードアース㈱よりDTV事業を譲り受けたことに伴い発生した未払い額が、未払金に28,094千円含まれております。</p>													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	23,491	17,633
のれんの償却額	27,779	27,754

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,362円19銭	4,589円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,291	43,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,291	43,314
普通株式の期中平均株式数(株)	9,437	9,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。